

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	平河ヒューテック株式会社
【英訳名】	HIRAKAWA HEWTECH CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 裕次
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03（5493）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 秀雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03（5493）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 秀雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	11,065	11,779	23,317
経常利益 (百万円)	285	603	812
四半期(当期)純利益 (百万円)	295	376	676
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	677	971	1,382
純資産額 (百万円)	16,475	17,935	17,048
総資産額 (百万円)	25,309	27,233	26,554
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.06	53.65	96.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	65.9	64.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	99	878	92
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	185	537	271
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	491	477	141
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,726	3,374	3,324

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.92	26.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復から設備投資の増加や雇用情勢の改善などがあり、緩やかながらも回復基調を維持しました。しかしながら、原材料やエネルギーコストの上昇、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響など、弱い動きが見られました。

海外経済は、アジアにおいてアセアン景気の足踏み状態や、中国の景気減速が見られましたが、米国では回復し、欧州でも持ち直しの動きが見られ、全般的に緩やかな回復となりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、ビッグデータ関連市場やエネルギー産業関連市場の需要が引き続き拡大基調で推移しました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は117億79百万円（前年同期比6.5%増）となりました。売上高の増加及びコスト削減等により営業利益は4億99百万円（同72.7%増）、経常利益は6億3百万円（同111.7%増）となりました。四半期純利益は前年計上しました特別利益がなくなり、3億76百万円（同27.6%増）となりました。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

（電線・加工品）

デジタル機器用ケーブル、半導体製造装置関連ケーブル及び車載用ケーブルの売上が堅調に推移したことにより、売上高は97億38百万円（前年同期比8.3%増）となりました。売上高の増加及びコスト削減等により、セグメント利益は5億67百万円（同45.4%増）となりました。

（電子・医療部品）

医療用特殊チューブの売上が堅調に推移しましたが、ネットワーク機器の売上が微減となり、売上高は19億67百万円（前年同期比1.6%減）となりました。競争激化による販売価格の低下及び償還価格の改定等の影響により、セグメント利益は1億57百万円（同35.8%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億78百万円増加し、272億33百万円となりました。主な増加は、「投資その他の資産」の投資有価証券が3億42百万円、「機械装置及び運搬具（純額）」が2億4百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少し、92億97百万円となりました。主な減少は、「長期借入金」が4億34百万円減少し、主な増加は、「賞与引当金」が1億4百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億87百万円増加し、179億35百万円となりました。主な増加は、円安の進行により「為替換算調整勘定」が4億93百万円、「利益剰余金」が2億88百万円増加しました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、33億74百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億78百万円の資金の獲得（前年同期は99百万円の資金の支出）となりました。主な増加は、減価償却費が4億40百万円、売上債権の減少額が2億84百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億37百万円の資金の支出(同1億85百万円の資金の支出)となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出が4億21百万円、投資有価証券の取得による支出が2億35百万円であり、主な収入は、有価証券の売却及び償還による収入が1億22百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億77百万円の資金の支出(同4億91百万円の資金の支出)となりました。主な支出は、長期借入金の返済による支出が3億92百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

当社では、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は以下の基本理念を支持する者であることが望ましいと考えております。

《基本理念》

1. わが社は、世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
2. わが社は、有意義な製品とサービスを提供することにより社会に貢献する。
3. わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
4. わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
5. わが社は、互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意をもって向上・革新へ挑戦していく。

上記の基本理念に照らして不適切な者が、当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

1. 当該措置が上記の基本理念に沿うものであること
2. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
3. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は84百万円であります。電線・加工品事業における研究開発費は50百万円であり、電子・医療部品事業における研究開発費は32百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,813,900	8,813,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,813,900	8,813,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	8,813,900	-	1,555	-	1,459

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井3-28-10	1,789,890	20.31
平河ヒューテック社員持株会	東京都品川区南大井3-28-10	506,323	5.74
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	336,000	3.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	300,000	3.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	300,000	3.40
隅田 和夫	東京都世田谷区	262,077	2.97
矢嶋 道子	神奈川県横浜市青葉区	180,167	2.04
JPMCC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀 行)	THREE CHASE METROTECH CENTER, BROOKLYN, NEW YORK 11245, U. S. A. (東京都新宿区新宿6-27-30)	178,700	2.02
隅田 文子	東京都世田谷区	166,595	1.89
隅田 浩一郎	東京都世田谷区	121,230	1.38
計	-	4,140,982	46.98

(注) 平河ヒューテック株式会社が所有している株式は、自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権が制限されております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,789,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,021,000	70,210	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	8,813,900	-	-
総株主の議決権	-	70,210	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井三丁目28番10号	1,789,800	-	1,789,800	20.31
計	-	1,789,800	-	1,789,800	20.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,321	3,370
受取手形及び売掛金	7,041	7,013
有価証券	146	51
商品及び製品	1,716	1,813
仕掛品	755	794
原材料及び貯蔵品	1,810	1,896
繰延税金資産	160	174
その他	382	485
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	15,329	15,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,485	3,419
機械装置及び運搬具(純額)	2,497	2,701
土地	2,582	2,585
その他(純額)	507	467
有形固定資産合計	9,073	9,175
無形固定資産	137	152
投資その他の資産	1,2014	1,2311
固定資産合計	11,225	11,639
資産合計	26,554	27,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,538	2,582
短期借入金	1,842	1,892
未払法人税等	184	235
賞与引当金	46	150
その他	869	821
流動負債合計	5,481	5,682
固定負債		
長期借入金	2,039	1,605
退職給付に係る負債	1,770	1,776
役員退職慰労引当金	35	36
その他	179	196
固定負債合計	4,024	3,614
負債合計	9,505	9,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,459	1,459
利益剰余金	15,592	15,880
自己株式	2,339	2,339
株主資本合計	16,267	16,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	237
繰延ヘッジ損益	-	23
為替換算調整勘定	681	1,174
退職給付に係る調整累計額	67	55
その他の包括利益累計額合計	781	1,379
純資産合計	17,048	17,935
負債純資産合計	26,554	27,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,065	11,779
売上原価	9,096	9,519
売上総利益	1,969	2,259
販売費及び一般管理費	1,168	1,176
営業利益	289	499
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	6	7
為替差益	-	66
その他	23	37
営業外収益合計	39	122
営業外費用		
支払利息	10	9
為替差損	24	-
その他	9	8
営業外費用合計	44	18
経常利益	285	603
特別利益		
違約金収入	240	-
特別利益合計	240	-
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
事業構造改善費用	-	234
その他	0	0
特別損失合計	0	35
税金等調整前四半期純利益	524	568
法人税、住民税及び事業税	174	238
法人税等調整額	54	42
法人税等合計	229	195
少数株主損益調整前四半期純利益	295	372
少数株主利益又は少数株主損失()	0	3
四半期純利益	295	376

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	295	372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	69
繰延ヘッジ損益	2	23
為替換算調整勘定	317	493
退職給付に係る調整額	-	12
その他の包括利益合計	381	598
四半期包括利益	677	971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	676	975
少数株主に係る四半期包括利益	0	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	524	568
減価償却費	410	440
為替差損益(は益)	55	60
違約金収入	240	-
売上債権の増減額(は増加)	159	284
たな卸資産の増減額(は増加)	395	75
仕入債務の増減額(は減少)	92	153
その他	13	58
小計	20	1,062
利息及び配当金の受取額	19	19
利息の支払額	10	9
法人税等の支払額	87	193
営業活動によるキャッシュ・フロー	99	878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20	-
有価証券の取得による支出	119	22
有価証券の売却及び償還による収入	444	122
有形固定資産の取得による支出	456	421
有形固定資産の売却による収入	1	4
無形固定資産の取得による支出	17	10
投資有価証券の取得による支出	47	235
投資有価証券の売却による収入	0	1
子会社株式の取得による支出	14	-
その他	4	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	185	537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	128	5
長期借入金の返済による支出	536	392
少数株主からの払込みによる収入	-	3
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	84	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	491	477
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	186
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	639	49
現金及び現金同等物の期首残高	3,057	3,324
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	307	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,726	3,374

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務年数を基礎とする方法から、デューレーションに基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が6百万円増加し、利益剰余金が4百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	26百万円	26百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	6百万円	5百万円

3. 偶発債務

当社が加入する「東日本電線工業厚生年金基金」は、平成26年7月29日開催の代議員会において基金解散の方針を決議しました。ただし、代議員会における解散決議及び厚生労働省の解散認可の時期は未定であり、解散に伴う費用の金額については、現時点では不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与賞与	611百万円	605百万円
賞与引当金繰入額	54	55

2. 事業構造改善費用34百万円は、福泰克(連雲港)電子有限公司(中国)の呉江工場閉鎖に伴う費用で、経済補償金32百万円他であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,722百万円	3,370百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3	3
現金及び現金同等物	2,726	3,374

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	84	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	70	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	84	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	70	10	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,993	1,998	10,991	74	11,065	-	11,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	-	134	-	134	134	-
計	9,127	1,998	11,125	74	11,200	134	11,065
セグメント利益	390	244	635	61	696	407	289

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4億7百万円には、セグメント間取引消去 1億34百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2億73百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,738	1,967	11,705	73	11,779	-	11,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	3	-	3	3	-
計	9,741	1,967	11,709	73	11,782	3	11,779
セグメント利益	567	157	724	54	779	279	499

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2億79百万円には、セグメント間取引消去 3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2億76百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「電線・加工品」のセグメント利益が4百万円減少し、「電子・医療部品」のセグメント利益が1百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円6銭	53円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	295	376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	295	376
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,024	7,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・70百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年12月3日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

平河ヒューテック株式会社

取締役会 御中

井上 監査法人

代表社員 公認会計士 平松 正己
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林 映男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

偶発債務に記載されているとおり、会社が加入する「東日本電線工業厚生年金基金」は平成26年7月29日開催の代議員会で解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。